

適格請求書発行事業者の登録申請書

収受印

【1/2】

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	
		(個人事業者の場合)住所又は居所(法人の場合)本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -) Ⓢ (法人の場合のみ公表されます)
		(フリガナ)	(電話番号 - -)
		納税地 注:税務署所在地ではありません	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		(個人事業者の場合)氏名(法人の場合)名称	Ⓢ 注:屋号ではありません
		(フリガナ)	
税務署長殿	(法人の場合)代表者氏名		
	法人番号		

この申請書に記載した次の事項（Ⓢ印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
（個人事業者の場合）氏名
（法人の場合）名称、本店又は主たる事務所の所在地（人格のない社団等は名称のみ）
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

今年(期)新規開業等しましたか、この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

いいえ はい	☐ 課税事業者 ➡ 次葉のBへ
	☒ 免税事業者 ➡ 次葉のAへ
	☐ 新規開業等した事業者

事業者区分

2年前又は2事業年前の課税売上高が、
・1千万円超：課税事業者
・1千万円以下：免税事業者

新規開業等した事業者は、
資本金が1千万円以上の法人
や消費税課税事業者選択届出
書を提出している場合等を除

事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者 ➡ 次葉のBへ
事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者 ➡ 次葉のAへ

記載不要です

税理士署名	(電話番号 - -)					
※税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	☐ 済 ☐ 未済	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()	
登録番号	T					

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2 / 2】

判断に迷われた方は、こちらに☑を入れていただき、必要な事項を記載してください

氏名又は名称

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

A
免税事業者の
確認

該当する事業者の区分に応じ、☐にレ印を付し記載してください。

☐ a 次のb・c以外で例えば**免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望する**など**免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者**（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）

※ 以下の☐枠内を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ

個人事業者の方は「**個人番号**」の記載を忘れずに

個人番号				法人のみ記載	事業年度	自 月 日	至 月 日	資本金	円
事業内容等	(個人事業者の場合) 生年月日	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和			事業年度	自 月 日	至 月 日	資本金	円
	(法人の場合) 設立年月日	年 月 日			事業年度	自 月 日	至 月 日	資本金	円
	事業内容				登録希望日	令和 年 月 日			

☐ b 翌課税期間が**課税事業者**で、その**翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者**（申請日が翌課税期間の初日から起算して**15日前の日まで**の場合）

※ 次はB欄①の質問へ

翌課税期間の初日	令和 年 月 日
----------	----------

☐ c 翌課税期間が**課税事業者**で、申請日が翌課税期間の初日から起算して**15日前の日を過ぎている事業者**（この場合、**翌課税期間の途中から登録**を受けることとなります。） ※ 次はB欄①の質問へ

B
登録要件の
確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります）。

※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「はい」を選択してください。

☐ はい ☐ いいえ

②の質問へ

② 納税管理人を定める必要のない事業者です。

（国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「はい」にレ印を付して、次の質問③へ。

「いいえ」の場合は、次の質問②'にも答えてください。）

（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項）

【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合

【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合

②' 納税管理人の届出をしています。

☐ はい ☐ いいえ

③の質問へ

③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。

（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）

☐ はい ☐ いいえ

C欄の質問へ

③' その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。

☐ はい ☐ いいえ

C
相続による事業承継の
確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。

（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）

☐ はい ☑ いいえ

質問はこれで終わり

適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署

税務署

死亡年月日 令和 年 月 日

被相続人

（フリガナ）

相続税

（フリガナ）

氏名

氏名

登録番号

登録番号

記載不要です

参考事項

○ 免税事業者の方が免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする場合、登録希望日（申請日から15日以降の日）の記載をお忘れなく。
○ 最短日（申請書の提出日から15日後）での登録を希望する場合は以下欄に☑を付してください。
（この場合、登録希望日欄への改めでの記載は不要です。）

最短日での登録を希望

☐

登録申請書の提出が事業を開始した課税期間でない免税事業者の方

初葉 「事業者区分」欄

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

☐ 課税事業者	⇒ 次葉のBへ
☒ 免税事業者	⇒ 次葉のAへ
☐ 新規開業した事業者	

下記①から④の全てを満たす場合のみ、この欄に☑を記載してください。

- ① 登録申請書の提出時点で免税事業者の方が
- ② 翌課税期間の初日において課税事業者となり（「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者となる場合を含みます。）
- ③ 翌課税期間の初日から登録を受けようとし
- ④ 課税事業者となる「課税期間の初日」が
・令和5年10月1日以降で、その課税期間の初日から起算して15日前の日までに登録申請書を提出する場合

下記①から③の全てを満たす場合のみ、この欄に☑を記載してください。

- ① 登録申請書の提出時点で免税事業者の方が
- ② 翌課税期間の初日において課税事業者となり（「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者となる場合を含みます。）
- ③ 課税事業者となる「課税期間の初日」が
・令和5年10月1日以降で、その課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎて登録申請書を提出する場合（その課税期間の途中から登録を受けることとなります。）

次葉 「免税事業者の確認」欄（個人事業者の場合）

※ 法人の方は、個人番号の代わりに事業年度・資本金を記載してください。

以下の2つに該当しない場合は、こちらに☑を記載してください。

A 該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。

免税事業者の確認	☒ a 次のb・c以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。） ※ 以下の□枠内を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ			
	個人番号	X X X X X X X X X X X X		
	事業内容等	(個人事業者の場合) 生年月日 (法人の場合) 設立年月日	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 〇〇 年 △△ 月 □□ 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
		事業内容	×××業	登録希望日 令和〇年△月□日
		b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合） ※ 次はB欄①の質問へ		
	c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。） ※ 次はB欄①の質問へ			